○ 総務省、財務省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、国土交通省、告示第 号
環境省

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成十九年法律第四十号）第二十五条の規定に基づき、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十五条の規定に基づく地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準等に関する告示（平成二十九年農林水産省、経済産業省、国土交通省、告示第一号）の一部を次のように改正する。

令和五年 月 日

総務大臣	松本 剛明
財務大臣	鈴木 俊一
厚生労働大臣	加藤 勝信
農林水産大臣	野村 哲郎
経済産業大臣	西村 康稔
国土交通大臣	斉藤 鉄夫

環境大臣 西村 明宏

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>1 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第二十五条の規定に基づく地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準は、同条に規定する主務大臣の承認を受けようとする承認地域経済牽引事業（当</p>	<p>1 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第二十五条の規定に基づく地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準は、同条に規定する主務大臣の承認を受けようとする承認地域経済牽引事業（当</p>

該承認地域経済牽引事業を共同して行う場合に
あつては、当該承認地域経済牽引事業のうち、
当該確認を受けようとする法第十四条第一項に
規定する承認地域経済牽引事業者が行うもの。

以下「対象事業」という。）が、第一号から第
四号の二まで（当該対象事業が地域の成長発展
の基盤強化に著しく資するものである場合に
あつては、次の各号）（当該承認地域経済牽引事
業を行う者に地方公共団体が含まれる場合に
あつては、第四号を除く。）のいずれにも該当す
ることとする。

一～三 「略」

四 対象事業者が取得する予定の減価償却資産

該承認地域経済牽引事業を共同して行う場合に
あつては、当該承認地域経済牽引事業のうち、
当該確認を受けようとする法第十四条第一項に
規定する承認地域経済牽引事業者が行うもの。

以下「対象事業」という。）が、第一号から第
四号の二まで（当該対象事業が地域の成長発展
の基盤強化に著しく資するものである場合に
あつては、次の各号）（当該承認地域経済牽引事
業を行う者に地方公共団体が含まれる場合に
あつては、第四号を除く。）のいずれにも該当す
ることとする。

一～三 「略」

四 対象事業者が取得する予定の減価償却資産

の取得予定価額が、次のイ又はロに掲げる対象事業者の区分に応じ、当該イ又はロに定める額の百分の二十以上の額であること。

イ ロに掲げる者以外の対象事業者 当該対

象事業者の前事業年度における減価償却費の額（事業年度の期間が一年未満である場合にあつては、当該減価償却費の額を一年当たりの額に換算した額）

ロ 連結会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号）第二条第五号に規定す

の取得予定価額が、当該対象事業者の前事業年度における減価償却費の額（事業年度の期間が一年未満である場合にあつては、当該減価償却費の額を一年当たりの額に換算した額の十分の一以上の額であること。

〔新設〕

〔新設〕

る連結会社をいう。)である対象事業者

当該対象事業者の前事業年度における減価

償却費の額に、同一の連結の範囲に含まれ

る他の会社の同条第四十一号に規定する前

連結会計年度における減価償却費の額の合

計額を加えて得た額(当該前連結会計年度

の期間が一年未満である場合にあつては、

その加えて得た額を一年当たりの額に換算

した額)

四の二 「略」

五 計画承認日が平成三十一年四月一日以後で

ある場合であつて、次のいずれにも該当する

こと。

四の二 「略」

五 計画承認日が平成三十一年四月一日以後で

ある場合であつて、次のいずれにも該当する

こと。

イ 次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること。

(1) 対象事業者の付加価値額増加率（前事

業年度の付加価値額（事業年度の期間が一年未満である場合にあつては一年当たりの金額に換算した金額とし、零以下で

イ 対象事業者の付加価値額増加率（前事業年度の付加価値額（事業年度の期間が一年未満である場合にあつては一年当たりの金額に換算した金額とし、零以下である場合にあつては一円とする。以下同じ。）から前々事業年度の付加価値額を控除した金額の当該前々事業年度の付加価値額に対する割合をいう。）が百分の八以上であること。

〔新設〕

ある場合にあつては一円とする。以下同
じ。) から前々事業年度の付加価値額を
控除した金額の当該前々事業年度の付加
価値額に対する割合をいう。) が百分の
八以上であること。

(2) 計画承認日が令和五年四月一日以後で
ある場合であつて、対象事業者の平均付
加価値額(前事業年度及び前々事業年度
の付加価値額の年平均をいう。)が五十
億円以上であり、かつ、承認地域経済牽
引事業が三億円以上の付加価値額を創出
すると見込まれるものであること。

ロ・ハ 「略」

「新設」

ロ・ハ 「略」

<p>2 〔略〕</p> <p>ニ 承認地域経済牽引事業について、第一号イに規定する評価委員会において同号イ(1)の観点から先進的であると認められたこと。と。</p>	<p>備考 表中の「」は注記である。</p>
<p>2 〔略〕</p> <p>ニ 承認地域経済牽引事業について、第一号イに規定する評価委員会において同号イ(1)の観点から先進的であると認められたこと又は同号ロに該当すること。</p>	

附 則

この告示は、令和五年四月一日から施行する。